

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・気温の高い日が続く、夏物の勢いが衰えなかったことから、秋冬物に対する客の興味が強まり、動きが早くなることが見込まれる。すでにブーツ等の足元のトレンドが出始めていることから、コート類の動きが若干早くなることが見込まれる。
		衣料品専門店（店長）	・客単価が上昇している傾向がみられることから、今後についても良くなることが期待される。
		家電量販店（経営者）	・当地域では9月から地上デジタル放送が開始となることから、ますますデジタル家電の販売が活発になることが期待される。
		旅行代理店（従業員）	・修学旅行などの団体旅行については低価格化で先行き不透明な感があるが、業務用チケットの販売が上向きであるなど、客の動きが良いことから、今後については良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者	・観光シーズン終盤を迎えるが、シーズン期間が長くなっている傾向もあることから、今後台風などの影響がなければ期待できる。
変わらない		百貨店（売場主任）	・昨年に引き続き、高額商品の一部に動きがみられるので、多少は期待できる。
		百貨店（売場主任）	・必要の無い物の購入に関してはシビアになるが、自分が欲しいと思う物は購入する傾向があり、今後についても変わらないまま推移する。
		スーパー（店長）	・今年に入ってからの上昇の推移から、急速な回復は望めないものの、食品部門では前年比ペースで底を打ちつつあり、緩やかながら上昇軌道に乗りつつある。
		スーパー（役員）	・現状は決して良いわけでもないが、売上や客単価などの指標が前年を下回っておらず、今後もこのような状態で推移する。客の商品選定基準は厳しくなっているが、消費そのものが低調になっているとは感じられない。
		家電量販店（店員）	・当地区での地上デジタル放送が始まるため、薄型テレビ、DVDレコーダーなどが売れ出してきており、今後についても変わらないまま推移する。
		家電量販店（地区統括部長）	・札幌を除く地方都市では、地上デジタル放送が10月に開始されるため、薄型テレビの需要が見込めるが、地上デジタル放送が昨年始まった札幌では昨年の反動で、前年を下回ることが予想されるため、北海道全体では、ほぼ横ばいで推移する。
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・必要品以外は購入しないという傾向が今後も続く。
		観光型ホテル（経営者）	・道外客はもとより、地元の企業、団体のツアーが低調である。入込件数の減少と1団体当たりの人員数の減少とのダブルパンチであり、オンシーズンを終えてからの動向が懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・円高による海外旅行客の増加に期待したいところだが、原油高騰による燃油サーチャージの高騰に加えて、ガソリンを始めとする身の回りの様々な商品の値上がりや冬場を控えての灯油高騰など、旅行業にとっては決して良い状況とは言えない。
		観光名所（役員）	・団体ツアーなど国内客の減少が目立つ中、海外客の増加で何とか補っている状況であるが、どうみても先行きは厳しい状況にある。
		美容室（経営者）	・今のところ消費拡大を促すような好材料が無いため、客の財布のひもは固くなっている。今後についても現状維持が当分続く。
		設計事務所（職員）	・公共建築工事等の競争入札で、低価格応札による調査や保留になるケースが多くみられる。今後の発注見通しに期待が持てない業者の反応によるものとみれば、建設関連業界の景気浮揚にはかなり厳しいものがある。
		住宅販売会社（従業員）	・この不景気の原因には、所得不安が背景にあるようだ。所得不安が解消されない限りは、住宅を買いおうという行動にはなっていない。

	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・秋物が入荷しているが、一般的に原材料価格の高騰や為替レートの影響で単価が上昇しており、消費動向を押し下げる大きな重石となりそうだ。また、株価下落は底を打った感があるが、このまま上昇気配が無いまま推移すると、更なる冷え込みが予想される。
		百貨店（販売促進担当）	・明るい材料が見当たらない。灯油、ガソリン価格上昇に加えて、食料品への値上げ波及も懸念される。生活の基礎的な部分のコスト増大は、消費抑制につながりかねない。特にファッションなどの嗜好性の強いものは大きな影響を受ける可能性がある。
		スーパー（店長）	・景気が上向き好材料がなく、現状を維持していくことで精一杯の状態である。
		スーパー（企画担当）	・原油や農産物などの商品価格の値上げ圧力は、年末年始に向かう今後の商戦に暗い影を落としつつある。
		コンビニ（エリア担当）	・ガソリン代の高騰以降、行楽地にある店舗の売上が良くない。秋以降も遠くへ旅行する機会が少なくなり、消費が控えられる。
		コンビニ（エリア担当）	・今まで周辺的好景気を下支えしていた住宅建築、非住宅建築需要が落ち着いてきている。お盆明けの給料日以降も来客数の減少、客単価の低下が続いており、消費が縮小傾向にあるとみられる。
		コンビニ（エリア担当）	・原油高騰による様々な商品の値上げの影響から、消費者の財布のひもの締め付けが更に厳しくなる。
		コンビニ（エリア担当）	・これから灯油を消費する時期となるため、食品に対する消費の増加は見込めない。たばこや酒類の売上が低迷しており、ぜいたく品やし好品の売上減少が顕著であることから、今後についても厳しくなる。
		衣料品専門店（店長）	・3か月先の北海道は寒くなっていくため、燃料価格の値上げが家計に重くのしかかってくる。また、年金問題、医療問題などの不安材料もあるため、今後についても厳しくなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・道内への観光客は、札幌、旭川に集中しており、その他の地域では減少している。北海道全体でのホテル利用客数は横ばいもしくは減少傾向にある。
		旅行代理店（従業員） タクシー運転手	・全体的に来客数が減っている。 ・郊外の住宅街にあった小売店や小さなスーパーが3軒ほど閉店したため、タクシーを利用して買物に来ていたお年寄りの利用が極端に少なくなることが見込まれる。
		美容室（経営者）	・ガソリンや灯油の価格が上昇しており、今後の北海道において大きな問題となってくる。
		悪くなる	タクシー運転手
企業 動向 関連	良くなる		
	やや良くなる	通信業（営業担当）	・このところ横ばい傾向と感じていたが、今後の計画、需要見込みなどが比較的良好であることから、今後の景況感は現状よりも多少上向きにあると感じられる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・建築関連の仕事量が増加することが見込まれる。しかし、量的な確保は難しい状況であり、期待したほどの受注量が見込めるかどうかは不透明な状況である。
	変わらない	出版・印刷・同関連産業（役員） 建設業（経営者）	・原材料の値上げが急速に進んでおり、今後についても変わらないまま推移する。 ・手持ち工事の施工がピークを迎え、人、物、金の動きは活発ではあるが、昨年と比べると、量、価格共に相変わらず厳しい。
		輸送業（営業担当）	・好天が続いたことで農産物の生育が順調であり、今後の輸送への期待が大きい。
		金融業（企画担当）	・建設関連は官、民とも工事の減少で厳しさが続く。個人消費は所得環境の厳しさと需要期となる灯油の価格上昇で弱めの動きとなる。観光関連は最盛期を過ぎた季節となるほか、土産菓子等の賞味期限の偽装問題が懸念される。明るい材料に乏しいが、総じて景気に大きな変化はないものとみられる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・市況が低迷している要因は多々あるが、回復する要因が見当たらない。	
やや悪くなる	その他サービス業〔システムハウス〕（経営者）	・仕事量を確保できても条件が段々と厳しくなっている。また、人材不足や最低賃金の引上げにより、原価を抑えることも実質的に難しくなり、今後については厳しくなる。	

	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・新規求人数が一部の業種を除いて増加している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・今の段階で、企業から業績が良いという情報は得られず、この先3か月の間に業績が拡大する要素も見当たらない。季節的な要因もあり、仕事を探している側にとって、秋、冬に向けて優良求人が多数出てくるとは考えられない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数は前年実績を下回ったままだが、今後、更に求人数が減るあるいは増えると予想できる材料が特に見当たらない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数には多少のばらつきがみられるものの、新規求職者数、有効求職者数共になかなか減少に転じないことから、今後についても変わらない。
		職業安定所（職員）	・景気の先行指標である新規求人倍率は、前年と同率であり、ここ数か月、一進一退の状況であることから、今後についても変わらない。
		職業安定所（職員）	・新規求人の減少が続いており、好転する兆しがみられない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・先年と比べて、求人の状況にあまり動きが感じられないため、今後についてはやや悪くなる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・商業施設のオープンやマンションブームなど、求人を刺激するような好材料に乏しい。	
悪くなる	-	-	